奈良市指定管理者募集要項等に関する質問に対する回答

(令和7年1月7日現在)

質問の概要	市の回答
施設の使用は、令和7年4月1日から実施するのか	原則、令和7年4月1日から施設が使用可能な状態にする必要があります。ただし、必要がある場合は、奈良市音声館条例第3条の4第2項に基づき、あらかじめ市長の承認を得て、休館日の変更、又は臨時に休館することができます。
使用申し込みの受付・承認は、いつから誰が実施するのか。	施設の使用申請は、奈良市音声館条例施行規則第4条に基づいて行うものとしています。令和7年4月の使用については、通常であれば、ホールは令和7年1月から、プレイルーム・個人レッスン室・会議室・和室については、令和7年3月から、申請受付を行います。ただし、ホール・プレイルーム・個人レッスン室については、現在、空調不調により使用を停止しているため、使用が再開できる時期が明らかになり次第、申請受付を行う予定です。 なお、令和7年4月以降の使用であっても、3月31日までは現在の指定管理者が申請受付業務を行います。
平日の夜間の使用制限は、市長の承認を得ることにより可能となるのか。	開館時間の変更は、奈良市音声館条例第3条の3第2項のとおり、指定管理者が必要と認める場合は、あらかじめ市長の承認を得ることによって可能です。ただし、定常的に開館時間を変更する場合は、市議会に議決を経て、条例改正を行う必要になります。
指定業務は、訪日外国人のみを対象とした観光事業を想定しているのか。	訪日外国人を含めた来訪者を対象とすることを想定しています。
新たなアート・文化芸術コンテンツの造成にあたっては、まず、奈良市の文化観光資源の調査、海外を含む先進事例調査、観光客・観光事業者などへのアンケート調査、有識者へのヒアリング調査等が必要と考えるが指定事業業務の範囲と考	お見込のとおり、指定事業業務の範囲として差支えありませんが、事業の運営については市や関係団体・施設等と連携・協議をしたうえで、企画内容を決定し、事業を運営してください。

えてよいか。	
指定事業の実施にかかる人件費（補助申請・経理等）は、指定事業の経費として計上できるのか。	経常的な人件費については、指定事業の経費ではなく、施設管理の人件費へ計上してください。ただし、指定事業の取組に係る事務を補助するために任用する臨時的な職員の賃金を指定事業経費に含むことは差支えありません。
補助金申請との記載があるが、どの制度に基づく補助金を想定しているのか。	令和6年度観光庁関係補正予算における「地域観光魅力向上事業」を想定していますが、今後、その他の補助金・助成金等の活用検討も行う予定です。
エントランスの飲食に関しての何か規則はありますか。持ち込んだお茶とコーヒーとおやつくらいが食べられるとよいと思います。	条例や規則で館内の飲食に関する規定はありません。館内での飲食についてのルールは、市と協議の上、利用者の利便性や施設管理の観点から検討したうえで、定めるものと考えています。
エントランスに小さいモニターがありますが、使えますか？	エントランスのモニターは市の備品でないため、令和7年4月以降、使用ができない可能性があります。

※ 回答は質問があり次第随時更新します。